

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成17年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいで推移しましたが、後半には輸出や企業の生産が持ち直し、設備投資が増加するなど景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,471億1千万kWhと前年度に比べて1.5%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、冬場の気温が前年より低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、563億5千万kWhと前年実績を2.3%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、暖房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、907億6千万kWhと前年実績を1.1%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

経営成績の分析

営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅9.7万件（前年比+13.3%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム2,199件（前年比+10.6%）を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が1,471億1千万kWhと、前年度に比べて22億2千万kWh増加（+1.5%）しましたが、平成17年4月に実施した電気料金の引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,368,909百万円と、前年度に比べて53,673百万円の減収（-2.2%）となりました。

一方、支出面では、燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費が増加したほか、原子力発電所の定期点検工事など、修繕費が増加しましたが、退職年金制度の改定による退職給与金の減少などにより、人件費が減少したことや、資本費や諸経費の節減に努めました結果、営業費用は2,069,207百万円と、前年度に比べて15,095百万円の増加（+0.7%）にとどめることができました。

この結果、営業利益は299,702百万円と、前年度に比べて68,769百万円の減益（-18.7%）となりました。

[情報通信事業]

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。なかでも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かし、光インターネット、光電話、光TVの3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成17年度末で38万件と、前年度末に比べ69%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は125,460百万円と、前年度に比べて12,484百万円の増収(+11.1%)となりました。

一方、支出面では、積極的なF T T H販売活動にともなう販売費の増加等はありませんものの、営業費用は120,751百万円と、前年度に比べて10,456百万円の増加(+9.5%)にとどまりました。

この結果、営業利益は4,709百万円となり、前年度に比べて2,028百万円の増益(+75.7%)となりました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、景気の回復や厳冬の影響を受け、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等を、64万トン(天然ガス換算)販売することができました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおきましても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は145,976百万円と、前年度に比べて8,915百万円の増収(+6.5%)となり、売上高合計は367,375百万円と、前年度に比べて25,187百万円の増収(+7.4%)とすることができました。

一方、支出面では、ガス事業において原油価格が高水準で推移し原料費が増加するなど、増加要因はあるものの、効率化を推進した結果、営業費用は346,357百万円と、前年度に比べて16,252百万円の増加(+4.9%)にとどまりました。

この結果、営業利益は21,017百万円と前年度に比べて8,934百万円の増益(+73.9%)となりました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて59,769百万円減益(-15.4%)の327,170百万円となりました。

経常利益

営業外収益は17,790百万円と、前年度に比べて7,897百万円の減少(-30.7%)となりました。これは、前年度に電源開発株式会社の株式を売却したことなどによるものであります。

この結果、売上高と合わせた経常収益合計は2,596,849百万円と、前年度に比べて42,321百万円の減収(-1.6%)となりました。

営業外費用では、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を66,712百万円と、前年度に比べて15,332百万円削減（ 18.7% ）できたことなどにより、前年度に比べて17,418百万円減少（ 15.2% ）の97,407百万円に抑えることができましたが、営業費用と合わせた経常費用合計は2,349,296百万円と、前年度に比べて7,926百万円の増加（ +0.3% ）となりました。

以上の結果、経常利益は247,552百万円と、前年度に比べて50,248百万円の減益（ 16.9% ）となりました。

当期純利益

当年度は出水率が88.5%と湯水であり、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を9,595百万円取崩しました結果、税金等調整前当期純利益は257,148百万円と、特別損失を計上した前年度に比べて117,814百万円の増益（ +84.6% ）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は、161,049百万円と、前年度に比べて91,310百万円の増益（ +130.9% ）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	14,089	17,373	81.1
	火 力 発 電 電 力 量	37,564	37,319	100.7
	原 子 力 発 電 電 力 量	64,544	60,034	107.5
	他 社 受 電 電 力 量	34,251	32,812	104.4
		725	657	110.3
	融 通 電 力 量	15,680	17,575	89.2
	1,052	2,474	42.5	
	揚水発電所の揚水用電力量	4,142	3,990	103.8
	合 計	160,209	157,991	101.4
損 失 電 力 量 等		13,101	13,105	100.0
販 売 電 力 量		147,108	144,886	101.5
出 水 率 (%)		88.5	114.6	-

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成17年度212百万kWh、平成16年度218百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30力年平均に対する比である。平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30力年平均に対する比である。
 5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,993,787	11,853,807	101.2
	電 力	1,195,991	1,224,688	97.7
	計	13,189,778	13,078,495	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	6,737,656	5,827,667	115.6
	電 力	8,743,993	9,120,200	95.9
	計	15,481,649	14,947,867	103.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。
 2. 平成17年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成17年4月1日以降の自由化対象である契約電力50kW以上のお客さまを除いているため、昨年の決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	48,720	46,800	104.1
	電 力	98,389	98,086	100.3
	計	147,108	144,886	101.5
	他 社 販 売	725	657	110.3
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	987,200	988,751	99.8
	電 力	1,325,152	1,372,658	96.5
	遅収加算料金	3,149	3,245	97.0
	計	2,315,502	2,364,655	97.9
	他 社 販 売	5,948	4,794	124.1

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。
 4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	1,052	2,474	42.5
同上販売電力料(百万円)	10,353	19,577	52.9

利益配分

当社の単独決算における利益配分につきましては、当期の業績および今後の業績見通し等も踏まえ、株主の皆さまにお報いするため、期末配当を前期に比べて1株当たり10円増額し、35円とすることといたしました。

これにより、1株当たり25円の間配当を加えた1株当たりの年間配当金は60円となります。

財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、昨年4月に実施した電気料金の引下げの影響等により電灯電力料収入が減少したことや、当年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことなどから、前年度に比べて収入が162,375百万円減少(23.5%)し、528,878百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に保有有価証券の一部を売却したことの影響により、投融資の回収による収入が減少したことなどから、前年度に比べて支出が36,361百万円増加(+14.1%)し、293,645百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー235,232百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が204,506百万円減少(45.3%)し、247,379百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて12,086百万円減少(17.8%)の55,811百万円となっております。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成17年度	平成16年度
株主資本比率	26.0%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	35.3%	29.5%
債務償還年数	6.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	9.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

主に電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額は268,651百万円と、前年度に比べて5,146百万円削減（1.9%）し、当年度の減価償却費（402,687百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。一方、投資その他の資産は、当年度から使用済燃料再処理等積立金の拠出を開始したことや、株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額が増加したことなどにより、217,435百万円の増加（+30.5%）となりました。

この結果、総資産は6,856,489百万円と、前年度末に比べて1,382百万円の減少（0.02%）となりました。

[負債の状況]

設備投資の抑制などにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は3,323,999百万円と、前年度末に比べて165,865百万円削減（4.8%）できました。

この結果、負債合計は5,065,622百万円と、前年度末に比べて138,745百万円の減少（2.7%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少はあるものの、当期純利益の計上や、株式の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、資本合計は1,785,985百万円と、前年度末に比べて139,299百万円の増加（+8.5%）となりました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による固定資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は26.0%と前年度末に比べて2.0%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,927円29銭と、前年度末に比べて177円64銭の増加となりました。

なお、昨年4月および11月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、合わせて買受株数1,411万株、総額32,008百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度は、厳冬により暖房需要が大幅に増加しましたが、平成18年度は平年並みの気温を前提としており、前年度の暖房需要増の影響がなくなることや、自由化分野における厳しい競争状況が予想されることなどから、総販売電力量は対前年比2.2%減の1,439億kWhと想定しております。なお、当社は、本年4月1日から平均2.91%の電気料金の引下げを実施しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、引き続き、光インターネット、光電話、光TVの3つサービスを基本にお客さまにご提案していくとともに、コンテンツやアプリケーションの充実など、FTTHの魅力をより高める取り組みを鋭意推進してまいります。

また、総合エネルギー分野では、最適なエネルギー・ソリューションの提供により、ガス、LNG、コージェネ用燃料の石油等の販売について、平成17年度と同程度の販売量を目指すとともに、生活アメニティ分野におきましても、情報通信などの各種グループサービスとの連携を強化し、より効果的なトータルソリューションサービスとしてご提供することで、オール電化をはじめ、関電ブランドを採用いただけるよう、取り組んでまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で対前年比2.3%減の約2,520,000百万円、経常利益は205,000百万円、当期純利益は123,000百万円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1,255,000百万円、経常利益は170,000百万円、中間純利益は106,000百万円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,439億kWh
為替レート(インターバンク)	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	60ドル/バレル程度
原子力利用率	73.3%
出水率	100%

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より施行されました。自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。

また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、原子力の推進、省エネルギーの推進に向けた議論が政府の審議会等で進められるとともに、現行の自由化制度の評価も進められております。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。ただし、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵し、その処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされております。この中間貯蔵分等、未だ必要となる措置が検討されていないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が91.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年3月末時点で、3,323,999百万円（総資産の48.5%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.5%（3,173,152百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。

情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。